

決算報告書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

第2期

ジャパン・ウェルビーイング株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	13,072	流動負債	2,559
現金及び預金	10,179	1年以内返済予定長期借入金	2,357
売掛金	67	未払金	42
前払費用	6	未払消費税等	67
1年以内回収予定関係会社長期貸付金	2,401	未払費用	40
未収還付法人税等	3	未払法人税等	2
関係会社短期貸付金	99	預り金	0
関係会社債権	314	関係会社債務	48
固定資産		固定負債	58,582
有形固定資産	-	長期借入金	58,582
無形固定資産	0	負債合計	61,142
投資その他の資産	86,784	純資産の部	
関係会社長期貸付金	29,257	株主資本	38,714
関係会社株式	57,526	資本金	100
繰延税金資産	0	資本剰余金	39,926
		その他資本剰余金	39,926
		利益剰余金	△ 1,311
		その他利益剰余金	△ 1,311
		繰越利益剰余金	△ 1,311
		純資産合計	38,714
資産合計	99,856	負債・純資産合計	99,856

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	778
売上原価	-
売上総利益	778
販売費及び一般管理費	718
営業利益	60
営業外収益	1,105
受取利息	1,105
その他	0
営業外費用	2,182
支払利息	2,110
支払手数料	71
経常損失	△ 1,016
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失	△ 1,016
法人税、住民税及び事業税	△ 257
法人税等調整額	△ 0
当期純損失	△ 759

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 収益および費用の計上基準

当社の収益は子会社からの経営管理料と子会社への貸付に伴う手数料および利息であります。

当社の顧客（子会社）との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）を含む収益を理解するための基礎となる情報は、以下のとおりであります。

当社は持株会社として子会社の経営管理および付帯する業務を行っております。これらは主に日常的又は反復的なサービスであり、当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受され则认为されることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。

経営管理の取引の対価は、役務提供のために当社で生じた費用に一定率を上乗せして算定しており、1ヶ月以内に受領しております。現在までに当社の履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していると考えられるため、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

貸付に伴う手数料および利息につきましては、その効力発生日に計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

①グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しております。

②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 57,526百万円

関係会社株式の減損判定は株式の実質価額に基づき行っており、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、実質価額が著しく低下したものと判断しております。ただし、著しく低下した場合であっても、将来の事業計画に基づき回復可能性を評価し、当該回復可能性が十分な証拠によって裏付けられた場合には、減損損失を計上しておりません。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社先の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	10,179 百万円
債権	32,141 百万円
株式	57,526 百万円
	99,846 百万円

②担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	2,357 百万円
長期借入金	58,582 百万円
	60,939 百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

コミットメントラインの総額	17,000 百万円
借入実行残高	3,270 百万円
差引額	13,729 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,883 百万円
長期金銭債権	29,257 百万円
短期金銭債務	90 百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	778 百万円
販売費及び一般管理費	527 百万円
営業取引以外の取引高	1,084 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の 株式数
普通株式	9,317,047,696,308 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入等によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用することにしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金は、子会社に対する債権であり、子会社の信用リスクに晒されております。

1年以内回収予定関係会社長期貸付金、関係会社短期貸付金および関係会社長期貸付金は、子会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等および預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、株式移転によるグループ再編実施の子会社借入金の返済であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売掛金、1年以内回収予定の関係会社長期貸付金および関係会社長期貸付金については、グループ経営戦略会議を設置して各子会社の事業計画の策定や変更に関する事前承認を行い、また月次業績の報告を受けること等を通じて信用リスクを低減しております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等（関係会社株式の貸借対照表計上額57,526百万円）は、含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 貸付金計	31,759	31,759	-
関係会社短期貸付金	99		
1年以内回収予定の関係会社長期貸付金	2,401		
関係会社長期貸付金	29,257		
② 借入金計	60,939	60,939	-
1年以内返済予定の長期借入金	2,357		
長期借入金	58,582		

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 貸付金

貸付金は関係会社に対するもので市場価格はなく、また、約定金利は1年以内に見直しすることによって市場金利と連動することから期末時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

② 借入金

借入金には市場価格はなく、また、約定金利のうち変動部分は市場金利と連動し、固定部分は期末における当社の信用状態に変更が無く約定金利と一致していることから期末時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社ツクイ	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼任 職員の出向 業務委託			長期貸付金(注)4	23,343
				資金の貸付 (注)1	99	関係会社短期貸付金	99
				利息の受取 (注)1	790		
				経営指導料の 受取(注)2	432		
				出向給与負担分の 支払	263		
				業務委託費の支払 (注)2	8		
				債務被保証及び 担保受入(注)3	60,939		
子会社	株式会社 SOYOKAZE	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼任 職員の出向 業務委託			長期貸付金 (注)4	7,441
				利息の受取 (注)1	291		
				経営指導料の 受取(注)2	345		
				出向給与負担分の 支払	209		
				債務被保証及び 担保受入(注)3	60,939		
子会社	株式会社ツクイ キャピタル	(被所有) 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)1	1,000	長期貸付金 (注)4	875
				債務被保証及び 担保受入(注)3	60,939		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 当社の銀行借入に対する債務保証であります。なお、債務保証にあたり資産の担保提供を受け、またこれに伴う保証料は発生しておりません。取引金額は当社の借入残高総額となります。
4. 長期貸付金(関係会社長期貸付金)には1年以内回収予定関係会社長期貸付金が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 0円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △0円00銭 |

10. その他の注記

計算書類に記載の金額については、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。